

柏原市監査委員告示第2号

財務監査（定期監査）の結果に対する措置の通知の公表について

次のとおり監査結果に対する措置の通知がありましたので、地方自治法第199条第14項の規定に基づき公表します。

令和6年8月8日

柏原市監査委員 裏野 榮士
柏原市監査委員 大坪 教孝

記

1 監査結果に関する報告

令和6年3月26日付け柏監第1号

2 監査の結果及び措置の内容

令和5年度財務監査（定期監査）の結果に対する措置の内容

財務部財政課

指 摘 事 項
1 「地方公会計制度財務書類作成支援業務」における仕様書において、成果品が「完了通知書」となっていることが見受けられた。完了通知書は発注者に業務が完了したことを通知するものであるため成果品ではない。業務内容を精査し適正な事務処理をされたい。
2 「地方公会計制度財務書類作成支援業務」及び「地方公会計システム保守業務」において、受注者から下請業者通知書が提出され発注者の承諾を得て再委託をしている。業務委託契約書第6条第1項では「受注者は、業務の全部を一括して、又は仕様書等において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。」とされているが、提出された下請業者通知書には再委託内容及び再委託金額の記載がなく一括再委託でないことが確認できない。受注者自らが業務の実施全般に直接関与しているため、一括再委託ではないということであるが、一括再委託でないことが確認できるよう下請業者通知書に項目を追加するなど適正な事務処理をされたい。

措 置 内 容
<p>1 ①業務内容を精査し、受注者からの「各工程における作業完了データ」を成果品とすることとした。</p> <p>②業務内容は役務提供であり成果品があるものではないため、業務委託契約書第11条「仕様書等に定めるところにより、業務の履行について発注者に報告しなければならない」により報告内容を検査したうえで業務を完了したものとする事とした。</p> <p>2 ①一括再委託でないことの確認を行うため、「下請業者通知書」の様式の見直しを行い、契約検査課と協議した結果、「再委託承諾願」を使用することとした。</p>

市民部環境対策課

指 摘 事 項
<p>1 一般廃棄物リサイクル促進事業助成金の交付事務において、助成金の交付を受けようとする団体の一般廃棄物リサイクル促進事業助成金申請書兼請求書（以下「申請書」という。）の申請日が一般廃棄物リサイクル促進事業助成要綱（以下「要綱」という。）第8条に基づく期日を過ぎていてもかかわらず申請書を受領し、交付決定をしていた事例が見受けられた。また、申請書の実際の收受日と受付印の日付に差異が見受けられた。要綱に基づき交付事務を進め、柏原市文書規程に則り適正な事務処理をされたい。</p> <p>2 狂犬病予防法第4条第2項の規定に基づく飼い犬登録申請受付及び鑑札の交付事務に係る手数料並びに同法第5条第2項の規定に基づく狂犬病予防注射済票交付事務に係る手数料（以下「手数料」という。）の徴収を市内の動物病院に委託しているが、動物病院から手数料を受領する際に市が交付する領収証書が「預り証」となっている。適正な事務処理をされたい。</p>
措 置 内 容
<p>1 ・申請時に提出が必要である収集量伝票が、すぐに業者から引き渡されず申請期日までに提出が困難である場合など特別な事情がある場合は、柔軟に対応することが必要なことから「一般廃棄物リサイクル促進事業助成要綱」を改正しました。</p> <p>・また、申請書の收受日を正確に記入するように徹底しました。</p> <p>2 ・手数料は市の歳入であることから、「預り証」の様式を見直し「領収書」としました。</p>

福祉こども部こども施設課

指 摘 事 項
<p>1 物品購入の事務手続において、納品書の日付欄が空欄になっている事例が複数見受けられた。また、見積書の日付を空白のまま提出するよう相手方に依頼している事例が複数見受けられた。適正な事務処理をされたい。</p>
措 置 内 容
<p>1 物品購入の事務手続において、納品書の日付欄の記載漏れがないか確認を徹底するようにしました。</p> <p>また、見積書について、日付を空白のまま提出するよう相手方に依頼することを取りやめるよう事務処理を改めました。</p>

健康部保険年金課

指 摘 事 項
<p>1 物品購入の事務手続において、納品書の日付欄が空欄になっている事例が複数見受けられた。適正な事務処理をされたい。</p> <p>2 印刷発注の事務手続において、見積書の日付を空白のまま提出するよう相手方に依頼している事例が見受けられた。適正な事務処理をされたい。</p>
措 置 内 容
<p>1 物品購入の事務手続において、納品書の日付欄の記載漏れがないか確認を徹底するようにしました。</p> <p>2 印刷発注の事務手続における見積書について、日付を空白のまま提出することを相手方に依頼することを取りやめるよう事務処理を改めました。</p>

教育部学務課

指 摘 事 項
<p>1 物品購入の事務手続において、納品書の日付欄が空欄になっている事例が複数見受けられた。適正な事務処理をされたい。</p> <p>2 資金前渡職員の口座に、市の所有に属しない現金の取扱いが複数見受けられた。地方自治法第235条の4第2項では、「債権の担保として徴するもののほか、普通地方公共団体の所有に属しない現金又は有価証券は、法律又は政令の規定によるのでなければ、これを保管することができない。」と規定されているため、適正な事務処理をされたい。</p>
措 置 内 容
<p>1 物品購入の事務手続において、納品書の日付欄の記載漏れがないか確認を徹底するようにしました。</p> <p>2 資金前渡職員の口座での市の所有に属しない現金の取扱いについて、令和6年度から関連する事業の見直し（取りやめ）を行うとともに、保護者への給付金は歳入歳出外現金として取り扱うよう事務処理を改めました。</p>

上下水道部下水工務課

指 摘 事 項
<p>1 修繕業務の事務手続において、納品書の日付欄が空欄になっている事例が見受けられた。適正な事務処理をされたい。</p> <p>2 工事請負契約の事務手続において、工事請負契約書に基づき、受注者から配置予定技術者等届が提出されているが、その技術者等の雇用を証明するために添付されている健康保険被保険者証の保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すよう求めている事例が複数見受けられた。健康保険法をはじめとする医療保険各法では、プライバシー保護の観点から、健康保険事業又はこれに関連する事務の遂行等の目的以外でこれらの告知を求めることを禁止する規定が設けられているため、受注者から各種届を受領する際には、この告知要求制限に抵触しないよう適正な事務処理をされたい。</p>

措 置 内 容

- 1 修繕業務の事務手続において、納品書の日付欄の記載漏れがないか確認を徹底するようにしました。

- 2 受注者から雇用を証明する健康保険証の添付を求める場合は、告知要求制限に抵触しないよう保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスクングを施した上で提出してもらうよう事務処理を改めました。